

事務事業チェックシート

事務事業No 253 事業名 軽費老人ホーム運営補助事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	3	高齢者が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	堀内 達也	435-1063
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		老人福祉費	
	大事業		老人福祉事業	
中事業		軽費老人ホーム運営補助事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 補助金を交付することにより、低所得階層に属する老人で身寄りのない者等の入所を促進し、施設の健全化を図ることで、老人福祉の向上を推進する。		全体事業概要 軽費老人ホームは、60歳以上の方が利用することができ、自立した生活を送れるように工夫された施設であり、公的補助によって低額で利用できる。また、食事、入浴の準備、介護保険による在宅サービス等を提供している。軽費老人ホームの利用料のうち、サービスの提供に要する費用に係る経費に補助金を交付しており、入所者の所得に応じて利用料が決定される。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
軽費老人ホームを運営する施設の健全化を図り、入所者処遇の向上及び入所者が負担する経費の一部を軽減する。		軽費老人ホームを運営する施設の健全化を図り、入所者処遇の向上及び入所者が負担する経費の一部を軽減する。	軽費老人ホームを運営する施設の健全化を図り、入所者処遇の向上及び入所者が負担する経費の一部を軽減する。	軽費老人ホームを運営する施設の健全化を図り、入所者処遇の向上及び入所者が負担する経費の一部を軽減する。	軽費老人ホームを運営する施設の健全化を図り、入所者処遇の向上及び入所者が負担する経費の一部を軽減する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	150,197	139,005	154,940	136,363	152,390	140,086	159,278		159,278	
伸び率(%)	-	-	3.2%	▲1.9%	▲1.6%	2.7%	4.5%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,101	1,127	1,127	1,421	2,052	2,267	2,267	2,267	
	正規職員以外	0		0		0	0	0	0	
	小計	1,101	1,127	1,127	1,421	2,052	2,267	2,267	2,267	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	150,197	139,005	154,940	136,363	152,390	140,086	159,278		159,278	
所要人数(人)	正規職員	0.17	0.15	0.15	0.18	0.26	0.28	0.28	0.28	
	正規職員以外			0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	補助金 159,278千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	補助対象施設数	施設	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	9	9	9		
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	入居数	入居定員数	目標値	342	342	342	342	342
			実績値	273	266	274		
			達成度(%)	79.8%	77.8%	80.1%		
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	介護保険施設の入所対象とならない高齢者が自ら収入に応じた利用料負担で入居できる軽費老人ホームは、高齢者の福祉の向上の観点から必要なものであり、今後も十分な予算を確保した上で継続する必要がある。
見直し・改善内容	高齢化率が上昇する中で、低所得の高齢者の受け入れとなる本事業を計画通り進めることが妥当。